

## 平成27年度 秋田県総合政策審議会第1回教育・人づくり部会 議事要旨

1 日 時 平成27年5月22日（金）午後3時～午後5時

2 場 所 秋田県庁第2庁舎 31会議室

3 出席者

◎ 教育・人づくり部会委員

阿部 昇	秋田大学教育文化学部教授
安藤 広子	日本赤十字秋田看護大学・日本赤十字秋田短期大学学長
小林 淳一	秋田県立大学理事・副学長
加藤 寿一	秋田県PTA連合会会長
豊田 哲也	国際教養大学アジア地域研究連携機構副機構長
吉田 理紗	NPO法人あきたNPOコアセンター理事

□ 県

鎌田 信	教育庁 教育次長
深井 智	企画振興部次長（兼）研究統括監
	他 各課室長 等

4 あいさつ

□ 鎌田教育次長

この度はお忙しい中、総合政策審議会教育・人づくり部会に御出席をいただき、感謝申し上げます。昨年度に続き、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進について御検討をお願いする。

皆様、御承知のとおり、日本全体が人口減少社会に突入する中、国においても人口減少対策に本腰を入れ、昨年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。本県においても、先ほど総合政策審議会で説明があったが、秋田版の「人口ビジョン」及び「総合戦略」の10月策定に向け、現在、作業を進めている。

本県は、全国を上回るペースで少子高齢化、人口減少が進んでいる。こうした状況の下、経済を成長させ、県民の暮らしを豊かにしていくためには、女性や高齢者の力を活用するとともに、一人一人の力を最大限に引き出し、その能力を発揮させていくことが必要である。このことは個人の幸福にもつながる。何事もまずは人づくりからである。

昨年度いただいた提言をもとに、少人数学級の小学校5年生への拡大、小学校1年生のクラスへの学校アシスタントの配置、高校へのキャリアアドバイザーや就職支援員の配置など、教育環境の充実を図ることができた。今年度も是非、有意義な御提言をお願いする。

部会は、本日を含め、全部で3回開催される。委員には、教育・人づくり戦略の具体化

に向け、例えば、新たにこんなことに取り組んではどうかとか、現在行っているがこういう点に留意して取り組んではどうかとか、この取組は止めないで今後も継続していく必要があるのではないかなど、忌憚のない御意見を願います。こうした御意見を来年度事業の立案に生かしてまいりたい。

限られた回数ではあるが、熱心な御議論をお願いしたい。よろしく願います。

## 5 部会長あいさつ

### ● 阿部部会長

先ほどの総合政策審議会で知事から、県民が自信と誇りをもつ必要があるとの発言があった。秋田県には優れたところがたくさんある。その代表が教育である。県教育委員会が作成した「学校改善支援プラン」のP1、2に全国学力・学習状況調査のデータが載せられているが、良好な結果であるし、その理由もしっかりしている。例えば「子どもたちの思考を促し深める授業づくり」は文部科学省が唱えているアクティブ・ラーニングに影響を与えている。こういう授業は、時間がかかる割には成果が上がらないと言われているが、秋田県の場合はB問題の結果も良好であり、すばらしい結果を残している。今までも行ってきたが秋田の教育を全国に発信していくことが必要だ。また、アジアの国々も秋田の教育に関心をもっている。東アジアに秋田型の教育メソッドを広げ、向こうからも良い点を吸収していくことができるのではないかな。それによって県内の教育界が一層刺激を受けるのでは、と思うので、そういった点についても御審議いただきたい。

キャリア教育に関してだが、高校で人生設計を見通せる質の高いキャリア教育が行われることで大学進学率が上がるし、新卒者の離職率を減らすことにもつながる。今までの良い点を確認しつつもさらにこういうキャリア教育ができるのではないかといた御提言をいただきたい。

それから、秋田の教育を支える地域のすばらしさ、教育と地域について新しい観点で見直しながら提言するというのも重要ではないかと思う。

様々な観点から秋田県の教育の良さを再確認しつつ、もっとこういったことができるのではないかと提言できればと思う。

## 6 議事

### ● 阿部部会長

議事に入りたい。まずは、(1)今年度の教育・人づくり部会の進め方について事務局から説明をお願いする。

### □ 田久保教育庁総務課政策監

専門部会は今回を含め3回開催される。

審議の進め方だが、本日の会議では、教育・人づくり戦略に関する昨年度の取組状況や、昨年度いただいた提言に対する27年度の取組状況等について、事務局から説明する。その後、先ほど、鎌田次長のあいさつの中でも話があったが、委員の皆様はプランの具体化に

向けた考えについて意見交換をしていただく。

第2回では、第1回で出された意見について、事務局で論点を整理するとともに、それに対する現在の県の取組状況を示し、さらに議論を深めていただく。

第3回では、それまでの部会が出された意見をもとに、事務局において、部会からの県に対する来年度事業に関する提言書（案）を示し、それに対する意見を伺って必要な修正を加え、提言書を確定する。

それを、10月に予定されている第2回総合政策審議会に提出するという流れで進めさせていただきます。

## ● 阿部部会長

ただいまの説明について、意見、質問はあるか。

では、次に（2）第2期ふるさと秋田元気創造プランにおける戦略5の取組状況について事務局から説明をお願いします。

## □ 佐藤教育庁総務課長

「施策1 自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成」について。

まず、「平成26年度の主な取組状況」だが、キャリア教育を推進するため、企業人、有識者等を委員とする協議会を開催し、更なる推進に向けて意見を伺ったほか、小・中・高・特別支援学校の全校種のキャリア教育担当者及び市町村教育委員会担当者が一堂に会して情報交換や協議を行う研究協議会を開催した。

また、小・中・高校生が県政について知事や県の担当部局と意見交換を行う「わか杉県政体験」を実施した。

このほか、高等学校においては、原則として2学年修了までに5日間程度のインターンシップを実施しているが、専門高校では、農家への長期宿泊型インターンシップや、課業期に週1回のインターンシップを通年で実施するなどしている。

「平成26年度の『提言』に対する平成27年度の取組状況」に関しては、キャリアアドバイザーや就職支援員を引き続き配置することとし、今年度からは進学者向けに大学卒業後の県内就職を視野に、大卒者を採用している県内企業の情報提供を行う。また、早期からの進路意識を高めることを目的に、高校1年生を対象に県内大学での学問ガイダンス等を行う将来設計ガイダンスを開催することとしている。

今後の主な重点施策については、産業構造の変化や企業ニーズを踏まえた、高校の授業等における企業や大学の専門人材の積極的な活用と長期インターンシップを推進する。また、昨年度、高校生向け副読本として作成した「テーマ学習 秋田の近現代史」の活用を通じて、秋田県に関する理解を深めていく。

「施策2 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成」について。

「平成26年度の主な取組状況」については、昨年度、30人程度学級を中学校3年生に拡充し、小学校1年生から4年生及び中学校全学年で少人数学級を実施している。また、中学校3年生を対象に英語検定試験を実施したほか、イングリッシュキャンプやスーパーイ

ングリッシュキャンプに加え、高校生グローバルサマースクールを新たに実施している。

『提言』に対する取組状況は、30人程度学級を小学校5年生に拡充したほか、特別支援教育については、校内支援体制充実のための校内外の連絡調整や相談を担うコーディネーターの養成研修、担当教員の資質向上研修等を実施している。

今後の主な重点施策としては、30人程度学級を残りの小学校6年生でも実施し、小・中学校全学年での少人数学級を完成させるほか、今年度は、3年ぶりに全国学力・学習状況調査で理科の調査が実施されたので、理数教育充実の視点も加え、検証改善委員会による結果分析を行い、学校現場にフィードバックしていく。

また、国の高等学校基礎学力テストの実施を控え、来年度から県独自に高校生を対象とした学力・学習状況調査を実施し、検証改善サイクルの強化を図っていく。

さらには、小学校からの英語教育の早期化・教科化をも視野に、由利地区において小・中・高の学校段階を俯瞰した、系統性のある教育課程の研究開発事業を進めていく。

「施策3 豊かな心と健やかな体の育成」について。

「平成26年度の主な取組状況」については、道徳教育が特別の教科に格上げされ、平成30年度からは検定教科書に基づく授業が行われるようになるが、家庭や地域との連携により、花いっぱい運動を行ったり、小学生と中学生が合同で保護者、地域住民等と一緒にいのちに関する映画を鑑賞して感想を述べあったりして、地域全体で命の大切さについて考える「いのちの教育あったかエリア事業」を実施している。また、学校にスクールカウンセラー等を配置したほか、地区別に生徒指導面で校種間連携の円滑化や生徒理解に関する研究協議会を開催している。

このほか、児童生徒の新体力テスト結果は緩やかな低下傾向を示してきたが、26年度は反転した。この傾向を維持したい。

『提言』に対する取組状況としては、スクールカウンセラーの配置校数を増加等したほか、小学校体育の授業や中・高の運動部活動に外部指導者を派遣するなどしている。

今後の主な重点施策としては、児童生徒一人一人が活躍する場や他者から認められる場の意図的な設定による自己有用感を醸成する指導の充実や、長期宿泊体験活動に関するモデル的なプログラムを提供して、取組の促進を図る。また、学校体育に地域人材や高校教員を派遣し支援していく。

「施策4 良好で魅力ある学びの場づくり」について。

「平成26年度の主な取組状況」だが、中1ギャップの解消をねらいとした小学校と中学校の教員の相互乗り入れ授業の実施や、県内3地区での中・高の学習指導に関する研究協議会を開催した。また、県立学校の改築等を進め、良好で質の高い学びを実現するための環境の整備を行った。

『提言』に対する取組状況に関しては、教員について10年経験時まで実践的指導力向上を図る研修を進め、資質能力の総合的な向上をサポートしていくほか、今年度からは小学校1年生のクラスに学校アシスタントを配置している。

今後の主な重点施策としては、引き続き小・中・高の校種間連携の視点に配慮してギャップの解消を図るほか、活力に満ちた魅力ある学校づくりを目指して、平成28年度に大館

地区統合高校、秋田地区中高一貫教育校等を開校するとともに、「第七次秋田県高等学校総合整備計画」の取組をスタートさせる。また、地域と連携して防災訓練を実施する学校が増えてきているので、こうした取組を更に推進していく。

「施策5 生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり」について。

「平成26年度の主な取組状況」は、生涯学習講座の実施と各種学習情報の提供、そして、学んだことを行動に移している行動人の交流集会の開催によるネットワーク化を図った。また、昨年、11月1日を「県民読書の日」として制定し、これを記念して「ふるさと秋田文学賞」の創設や「超大型絵本によるおはなし会」などの記念事業を開催した。それから、国民文化祭に合わせ、縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた気運の醸成を目的に、「JOMON ART フェスタ」を実施した。

『提言』に対する取組状況としては、「読書絵はがきコンクール」や読んだ本の書評合戦である「ビブリオバトル」といった、年齢に応じたイベントを開催するほか、県立図書館による学校図書館への支援として、図書資料のセット貸出、長期団体貸出などを実施する。

今後の主な重点施策だが、これまで「打って出る司書」として実施してきた県立図書館の市町村立図書館等へのサポートについて、「打って出る図書館」と名称を変更し、更なる充実を図るほか、県立美術館の大壁画「秋田の行事」を小学生が鑑賞する機会を設け、児童が地域の魅力を見つめ直し、ふるさとへの理解と愛着を深める活動を促進する。また、創建以来行われてこなかった天徳寺の根本修理事業を支援する。

施策1から5については以上である。

## □ 高橋学術振興課長

引き続き施策6と7について説明する。

「施策6 高等教育の充実と地域貢献の促進」について。

「平成26年度の主な取組状況」だが、秋田県立大学及び国際教養大学の円滑な運営を図るため、運営費の一部について交付金を交付したほか、看護系大学・短期大学等に対する運営費の一部助成を行った。

また、私立大学・短期大学の特色ある教育研究や地域貢献の取組に対する支援、「カレッジプラザ」の運営や大学コンソーシアムあきたの活動支援を行った。

「科学者の卵」を育成する取組においては、秋田大学、秋田県立大学、秋田高専と連携し、夏休み期間中に中・高校生を対象に実験を中心とした科学講座を開催したほか、新たな取組として、中学生を対象としたモデルロケット作製講習会を開催した。製作したロケットは8月下旬に能代市で開催されている能代宇宙イベントの中の中学生モデルロケット秋田県大会で打ち上げを行った。

『提言』に対する取組状況に関しては、県内私立大学・短期大学における人材育成や県内定着につながる教育等の充実、ふるさと教育の取組等を支援するため、「私大・短大パワーアップ推進事業」において、女性の専門職業人材の育成やふるさと教育の取組等を支

援している。

「今後の主な重点施策」に関しては、県内大学等の特色ある教育に磨きをかけ魅力を高めるため、引き続き支援を行うほか、大学等による地域活性化、地域課題の解決を目指した取組を促進していく。

また、児童生徒が県内大学等への理解を深める取組を促進し、進学率の向上に努める。

「施策7 グローバル社会で活躍できる人材の育成」について。

「平成26年度の主な取組状況」だが、ALTの活用により生徒が英語に触れる機会の増大を図った。また、専門高校生をフィリピンの企業に派遣しインターンシップを実施したほか、教育庁との間で相互交流協定を締結しているソウル高校と相互訪問を行い、生徒が研究発表と交流活動を実施した。そのほか、ロシア語を学ぶ高校生をロシア沿海地方に派遣し、現地の中・高校生と交流を行ったほか、国際交流員による国際理解講座を開催し、県民の国際理解を推進した。

「今後の主な重点施策」に関しては、海外経験者の学校での講演等により児童生徒の外国に対する興味関心を高めていくほか、今年度、秋田南高校が文部科学省のスーパーグローバルハイスクールに指定されているので、南高校での実践を進めるとともにその成果の共有化を図り、施策2における取組と合わせ、グローバル人材の育成に努める。また、ロシア極東地域との新たな産業交流の可能性を発掘するため、県内の若手経営者等を派遣するほか、ロシア沿海地方及び中国天津市から中・高校生を受け入れ、県内の中・高校生とスポーツや文化を通じた交流を実施し、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成に努める。

以上が、第2期ふるさと秋田元気創造プランにおける戦略5の取組状況である。

説明は以上である。

## ● 阿部部会長

続いて、事務局が最近の教育をめぐる動き等をまとめている。議論の足がかりにもなると思うので、説明をお願いします。

## □ 佐藤教育庁総務課長

「最近の教育をめぐるトピックス」について、主だったものを説明する。

まず、高校生の就職だが、公立、全日制高校の就職決定率は99.6%で、過去10年間で最も高い数値となっている。県内就職率は、前年度より4.3ポイント増加し63.7%であった。景気回復に伴う求人状況の改善により地元志向が高まっている。

また、特別支援学校生については、就職決定率は96.5%であった。年々、就職を希望する卒業生は増えており、今年度の就職者の割合は41.7%と、前年度より3.6ポイント増加している。

教員の大量退職を見据えた取組としては、昨年度から、各地区において中核的な役割を果たす教員を育成するための教科指導CT(コアティーチャー)養成研修会を実施している。現在32名のCTを任命し、その優れた授業を参観できる機会を設け、教員の指導力向上に取

り組んでいる。

また、高校生の今年度の大学入試結果は、浪人生を含め東北大学合格者数は106人となっており、平成21年度から7年連続で100人台を維持している。また、京都大学の現役合格者数は、前年度の0人から6人となっている。

特別支援学校生と障害のない子ども等の交流及び共同学習については、昨年度は、地区の学校との交流が380回と177回、地域との交流が237回と478回実施され、全県的に推進されている。

学校施設等の耐震化については、県立学校に関しては、改築等の工事を進めている学校を除き100%を達成しているが、東日本大震災では、建物の他に体育館等の吊り天井や照明器具などの、いわゆる非構造部材の落下による被害があったことから、現在、これらについて落下防止等の対策を進めている。

また、学校施設の防災機能の強化については、半数以上の県立学校で屋外トイレや自家発電設備等が整備されている。学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たすので、安全性の確保は重要な課題である。

地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子どもを育む体制については、現在、土曜教室の実施市町村数は2市増えて10市町となっている。学校支援地域本部や放課後子ども教室も含め、いずれかを実施して地域と連携を図っている中学校区の割合は、平成26年度は94.0%となっている。

縄文遺跡群の世界遺産登録に関しては、7月に次年度の国の推薦遺産が決定される。競合する候補は3つあるが、推薦に向け取り組んでいく。

また、ユネスコ無形文化遺産に関しては、「角館祭りのやま行事」「土崎神明社祭の曳山行事」「花輪祭の屋台行事」を含む「山・鉾・屋台行事」について、ユネスコの審査が1年先送りされていたが、国では来年秋の登録を目指し、この3月に再提案を行っている。「男鹿のナマハゲ」を含む「来訪神行事」も来年3月のユネスコへの提案が目指されている。

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業は、地域の複数の大学が参加し、自治体や中小企業等と協働して、地域の雇用創出や学卒者の地元定着に向けた取組を行うもので、その内容が連携する自治体の計画等に位置付けられている必要がある。本県でも複数の大学で7月1日の申請期限に向けて検討が進められている。

最近の教育をめぐるトピックスに関しては以上である。

## ● 阿部部会長

それでは、意見交換に移る。

事務局から説明があった取組内容への意見、質問でもよいし、更に付け加えたらどうかという意見でもよい。予算は、今ついているからといって来年度も続く保障はない。引き続きやっていく必要があるなど、どんなことでも構わないのでお話ししていただきたい。

まず、学校教育分野についてはどうか。

◎ 小林委員

キャリア教育は、その人がどういう人生設計をするかということが中心だが、教育と地域というキーワードがある。地域とキャリア教育をどう結び付けて行っているかを聞きたい。

□ 廣野義務教育課長

キャリア教育は、新しい視点として、将来、社会に出たときに必要となる汎用的な能力の育成と、自分の将来をどう設計していくかを教え、力を身に付けさせていくという考え方で進められている。本県のふるさと教育は、ふるさとの様々な伝統や行事、自然といった地域のを題材に、それに触れる中で力を伸ばそうとして取り組んできた経緯がある。ふるさと教育で育てようとしている力と、キャリア教育で育てようとしている力には親和性があったということもあり、キャリア教育という視点を意識しながら、これまで取り組んできた地域を題材とした活動を充実させていくことによって地域の子どもたちを育てていこうとしてきた。

地域の人達の支えがなければ地域を題材にした活動はできないので、地域と連携して様々な方々に関わっていただきながら充実した取組を展開していきたいということで、地域との関わりをキャリア教育の中で重要視して進めている。

◎ 小林委員

ふるさと教育とキャリア教育は違うものとして分けて考えるのか、それとも一体のものとして考えるのか。

□ 廣野義務教育課長

育てたい力という点では一体でとらえており、共通認識が図られるよう協議会を設けたりして取組を進めている。

□ 鎌田教育次長

学校教育の指針の中にも、ふるさと教育を基盤としたキャリア教育の推進を挙げており、ふるさとを題材にしたキャリア教育の進め方については、県内の先生方には理解されている。

◎ 小林委員

キャリア教育はもっと自由なものである。ふるさと教育を絡めたことで中途半端にならないか。

□ 鎌田教育次長

がんじがらめには考えていない。本県の場合は、これまで行ってきたふるさと教育の財産を継承しつつキャリア教育を進めていけば利点があるので、ふるさと教育を基盤として



キャリア教育を進めていこうという考え方である。例えば、地域の企業や働いている人を見たり働かせてもらったりして、将来こうなりたいという意識をもつことも一つのキャリア教育である。学校によって工夫しながら、学校独自のキャリア教育を進めている。

● 阿部部会長

小林委員が地域に関して質問したので、キャリア教育の中のふるさと教育的な部分がクローズアップされたが、キャリア教育の全てがふるさと教育ではない。キャリア教育の中の一つの柱としてふるさと教育があって、それが秋田への誇りや地域への興味につながり、場合によっては県内就職につながるといえることがある。しかし、全てがふるさと教育というわけではなく、国内とか海外につながっていくことも入っている。イコールではない。

◎ 小林委員

大学でも県内就職率の増加が求められているので確認した。

● 阿部部会長

大学に行けば行くほど県外に出て行くのではないかと考える傾向はある。だから大学進学はしなくていいという家庭の雰囲気がかつてはあった。薄くはなってきたがその辺の難しさはある。

◎ 小林委員

将来設計ガイダンスは3年目になるということだが、その成果はどうなっているか。

□ 鎌田教育次長

県立大学を会場に、高校1年生を対象に100名くらい集まってもらい、大学でどういうことを勉強するのかを、大学のPRと切り離して学問別にセッションを作り、そこに生徒が行って自分が学んでみたいと思う学問が将来にどう結び付いているのかを学ぶ。一つの分野に限らず2、3個選択できて、さらに研究室訪問等をしながら2泊3日で行っている。生徒からは漠然と思っていたことがはっきりしたという声がある。人気があって、高校の先生にも好評である。

◎ 小林委員

定員をオーバーする申し込みがあって絞り込んでいるのか。

□ 鎌田教育次長

多少オーバーしている。大学側の受け入れ可能人数から定員を決めている。

● 阿部部会長

もっと定員を増やしてもいいと思う。大学進学を迷っている生徒にこそ必要。グレーゾ

ーンの子が秋田では進学をあきらめている。その子が大学に行かないと進学率は上がらない。各大学が協力してキャパシティを広げてもいいのではないか。

#### □ 鎌田教育次長

県立大学以外の大学、県外の大学の先生方にも集まってもらって実施している。大学の横の連携がとれた企画である。参加しているほとんどの生徒は、大学に行きたいのだが学部選択とか自分の勉強が将来とどうつながるか分からないという理由で参加しているのだと思うが、グレーゾーンの生徒に対しても、先生が背中を押して、まず行って見たらどうかという形でやっている。

#### ● 阿部部会長

各大学で協力できる人員を何人増やせるかという課題もあるが、この辺の取組を厚くできればと思う。

そのほか、キャリアアドバイザー、就職支援員に関して、人数が今年度削減されている。昨年度はどちらかが高校にいたが、今年度は兼任になって減っている。平成28年度に向かって、各校に1人は必要だ。就職支援員は高卒で就職する生徒が対象だが、進学と就職の両方を指導できる人材を配置できれば進学を迷っているグレーゾーンの生徒への指導ができる。進学と就職、両方混ざっている学校に関しては、大学はこんなところだとか、魅力的だということを伝えられるようなキャリアアドバイザーを配置する体制が望ましい。もちろん全てをアドバイザーに任せっきりにするということではなく、先生方も刺激を受けて勉強して、共に指導に当たっていくような体制が望ましい。是非、28年度は全校への専任の配置ということ部会の意見として提言したい。できればキャリアアドバイザーの人数を増やし、その能力を高めていただきたい。

#### □ 安田高校教育課長

現場からは是非配置して欲しいという声があった。来年度は増員、全校配置に向けて検討していきたいし、役割分担も含めて充実するように努めたい。

将来設計ガイダンスは、1年生のみを対象としている。宿泊の問題や大学の先生の都合等もあって人数が限られている。

#### ● 阿部部会長

会場が県内なので、日帰りと宿泊の2つのコースをつくる形で拡充してもよいのではないか。キャリアアドバイザー等については是非、全校配置を重ねて願います。

#### □ 鎌田教育次長

昨年度までは基金を財源に配置していた。その基金を活用した財源措置がなくなるため、一般財源で配置せざるを得なくなった。財政的には厳しかったが、秋田への定着という要素を付加して38名を配置した。来年度は増やせるように頑張りたい。

## ● 阿部部会長

整理するが、キャリア教育はもちろん高校だけでなく、小・中学校から全ての教育活動でというのが原則。今、学んでいることが社会や世界とどうつながっているかとか、自分の将来生きることとどうつながっているかということ、国語でも社会でも数学でも英語でも家庭科でも、学級経営や行事でもやるのが全ての教育活動でという意味。それに加えて、高校では進路を目前にしているので、具体的な将来設計に役立つキャリア教育が必要。高校生には高卒と大卒の生涯賃金の違いや就職先の選択肢の違いをはっきり示したらどうか。その違いを分かった上で進路を選択する。生々しいことを示せばもっと大学進学率は上がると思う。そういう意味では小・中学校における全教育活動でのキャリア教育と高校でのキャリア教育は違って、高校では人生設計のためのキャリア教育が必要になってくる。

## ◎ 吉田委員

秋田県は教育県と言われるが大学進学率が低いことに関して。グリーゼンの子が進学しない理由が経済的な理由による場合は、学校で聞く情報よりも親の影響の方が大きい。親が選択肢を与えない家庭がある。格差社会になっているので、学校でがんばって情報を出しても、親の言葉で判断し、自分には関係ないと思って頭に入ってこない生徒もいると思う。保護者へのアクションはどうなっているか。

## ◎ 加藤委員

保護者にすれば地元の大学に入り、地元企業に就職してもらうことを望んでいる。大学進学時に、自分でキャリアを積みたい大学が県内にない場合は仕方なく県外に行かせている。県内に戻ってこないことに関しては、先ほどふるさと教育とどうリンクするのかという話があったが、ふるさと教育とキャリア教育はある程度リンクさせて、両論でいかないと秋田に戻ってこないと思う。その元をつくるのは保護者であり、地域である。何年前に生涯学習課で予算を確保して、親父クラブというものをつくり、親父クラブで子どもたちと一緒にふるさとの見つめ直し、地域の良さの見つめ直し、人間関係の充実を図る取組を行ったが、非常に効果があるように感じた。ふるさと教育とキャリア教育の間に親がきちっと入って、親がどこに行ってもいいよ、迷ったらこうだよというような後押しを、学校だけでなく家庭もしていかないといけないと思う。郷土を愛する心がないと、県外に出て行っても帰ってこないと思う。

## □ 鎌田教育次長

親への進学に関する情報提供については、PTAで、大学に行けばどのくらいお金がかかるかや奨学金の情報を各校で示している。親に対して絶対に大学に行かせてやってくれとは言えないが、有益な情報の提供は現在も行っているし、この後も行っていく。奨学金制度の拡充ということも考えていく必要がある。

大学卒業後ふるさとに戻ってきてもらうため、親も生徒もふるさとの企業を知らない  
ので、進学校も含め、全ての高校で、キャリアアドバイザーが中心となって生徒にふる  
さと企業の紹介を行っており、大学に進学する生徒に対しては、卒業後、こんな企業が  
あるというような紹介をしている。また、学校によっては、PTA活動の中で地域の企業を  
バスで回っている学校もある。ふるさとの企業を知るといことも含めてふるさとを知る  
教育は必要だと思う。

#### ◎ 安藤委員

キャリア教育に関し、学問的な部分のオリエンテーションはきちんとできていると思  
うが、生涯学習を続け、自分のキャリアを積み重ねていくときに、どうやって資金を確保し  
ていくかも教えていく必要がある。大学でも奨学金の利用について指導しているが、入学  
前に生徒が理解して親と話し合いができるような教育をしておけば、将来的に大学、大学  
院と進んで、研修を重ねてキャリアを形成していくときに役立つ。

日本赤十字秋田看護大学で、大学卒業後、アメリカに留学した先輩の講話を行った際、  
お金の工面や留学先をどうやって見つけたかについて活発な質問があった。高校生にもな  
れば、そういったところを自分で考えていけるような力を育てるキャリア教育が必要だ  
と思う。

#### ● 阿部部会長

キャリアアドバイザーが全高校にいて、こんな指導が成功したとかの情報共有が図られ  
れば、どの高校の生徒もモチベーションが上がる。兼任で忙しかったり、キャリアアドバ  
イザー同士が研究できない状況だと、キャリアアドバイザーの力量によって差が生じたり  
とかいろんな問題が起きる。就職支援員がいけないというわけではないが、できれば就職  
支援もキャリア指導も両方できる人、県内の企業紹介もできるし、今、話にあった進学資  
金確保の指導もできる人が望ましい。いくらお金が必要で、アルバイトではいくら稼げて、  
奨学金はいくらもらえてという辺りをきちんと指導できれば。不安から大学進学をあきら  
めてしまっている生徒もいる。その辺の情報提供が必要。

#### ◎ 安藤委員

キャリアアドバイザーが生徒からの相談を待って対応しているようではダメだと思  
う。悩んでいる段階で生徒はあきらめてしまう。

#### □ 鎌田教育次長

キャリアアドバイザーは、自分からホームルームでこんな指導をさせてほしいとか、年  
間計画を立て、進路指導の先生と相談しながら活動している。

#### ● 阿部部会長

生徒に大学に行きたいと思わせること。親にも大学に通わせることが可能だと思わせる

こと。家族の選択肢に進学を入れていくところから始めないと進学率は上がっていかない。親の学歴と親が子どもに期待する学歴は対応する傾向がある。その辺の意識改革はできると思う。そこに揺さぶりをかけるような取組をしていけば進学率は上がる。

◎ 小林委員

スクールカウンセラーの実態として、例えば、高校生はどの程度カウンセリングを必要としているのか。

□ 鎌田教育次長

高校の場合、全ての学校でスクールカウンセラーが相談に応じる時間を設けている。

◎ 小林委員

生徒の利用状況はどうか。

□ 鎌田教育次長

学校の状況にもよるが、相当の割合で利用されている。心の病で悩んでいる生徒もいるし、人間関係で悩んでいる生徒もいる。

◎ 小林委員

そういった生徒は増えているのか。

□ 鎌田教育次長

友人関係の悩みが一番多いが、中学校段階からひきずってきた心の病で何回も相談にくる生徒もいる。

● 阿部部会長

担任だと話しづらかったり、相性が合わなかったりして、はじめの一言が言えないということがある。スクールカウンセラーへのはじめの一言から先生に伝わっていくということは重要なルートである。

30人程度学級は素晴らしいことで、平成28年度は、今の小学校5年生が6年生に上がるので、拡充して小・中学校全学年で是非実施してほしい。

□ 鎌田教育次長

30人程度学級も残り小学校6年生のみとなったので、5年生と6年生の間でギャップができることは指導上も問題がある。是非、拡充してもらえるようお願いしていく。

● 阿部部会長

他県では40人学級のところがまだある。是非、お願いしたい。

## □ 廣野義務教育課長

30人程度学級も小学校6年生を残すのみとなったが、他にも運用していく中で現場から要望が上がってきているので、6年生での実施がゴールにならないようがんばっていきたい。

具体的には、小学校の場合は学級担任制なので、学級が増えた分だけフルタイムの臨時講師を配置して対応している。一方、中学校は教科担任制なので、一クラス増えた分、教師の受け持つ時数が、全教科で、1週間であれば1週間分増えることになるので、学級増に対応するため非常勤講師を1名配置している。中学校では全学年で実施するようになった結果、学級担任が不足し、学校全体の校務分掌を抱えながら学級担任を受け持つようなケースが出てきたので、今年度、中学校の配置基準を改善し、非常勤講師の配置が3名になる学校については、1名はフルタイムの臨時講師を配置する改善を行った。しかし、学級増に応じた学級担任の増加がなければ運営が大変であるという声は残っており、学校現場からの要望はまだ残っている。

## ● 阿部部会長

担任によって差が出ると思う。小学校6年生まで30人程度学級を拡充した後は、次の課題に向けて施策を考えていかないといけない。

平成28年度に実施する高校生学力・学習状況調査は、実施してデータを高校に返すだけではダメ。検証改善委員会を設置するかどうかは別にして、分析検討と改善を提言する部分を予算化し調査結果を生かす形にすることが必要である。

小・中学校の検証改善委員会の予算が減ってきて、来年度からはパンフレットが印刷できないのではないかなという話もある。このパンフレットは県内のみならず県外からも人気があり、効果があるのでよろしく願います。

## ◎ 小林委員

中一ギャップとは具体的にはどういうことか。

## □ 廣野義務教育課長

授業形態の教科担任制への変更、小学校では最年長だったが中学校では最年少に変わるといった環境の変化がある中で、小学校から中学校に移る段階での環境の変化に円滑に対応できず、適応への意欲が減退していく状況のこと。県の学習状況調査でも、「勉強が好きか」という質問に対する「好き」という回答が、小学校6年生から中学校1年生に移った段階で減少している。意欲の減退が起こらないよう、円滑な接続に関する体制整備を行うモデル事業を行っている。

## ● 阿部部会長

子どものギャップもあるが教師同士のギャップでもある。小学校の先生と中学校の先生

は互いを意外と知っていない。共同研究等をすれば互いを知り合って子どもの話もできる。中学校の先生が小学校のときの子どもの様子を知っていれば、指導の仕方も上手くいくということがある。小中連携で教師同士が仲良くなると、子どもたちの受け入れもスムーズになる。

小中連携もまだまだ課題はあるが、中・高の連携が小・中に比べると進んでいないと思う。中・高が連携した実践研究や授業研究をもっと増やすことが必要だし、やり方も事前研究がなく、当日の授業参観だけで終わっている。中高連携研究を、事前研究を含めた形で他県に先駆けて進めていってほしい。

#### ◎ 安藤委員

高校で平成28年度から県独自の学力・学習状況調査を行うことになっているが、国の大学入試改革、大学教育の在り方の見直しを見通したものか。

#### □ 鎌田教育次長

文部科学省が計画している基礎学力テストを想定して検討している。平成28年度に行うが、国も29年度にプレテストを行う。国の概要が見えないので、これから1年かけて研究していく。

#### ● 阿部部会長

将来設計ガイダンスは、進学を迷っているグレーゾーンの生徒が参加したくなるようなやり方、例えば日帰りのライト版などを加えながら、参加人数を増やすことを考えてはどうか。それならば大学側も回数の増加に対応できると思う。

#### □ 鎌田教育次長

この後検討させていただくが、宿泊だけでなく大学の研究室訪問も含まれているので、大学側の受け入れのキャパシティの問題もある。

#### ● 阿部部会長

高校から強い要望があったと言われると大学も動く雰囲気になってきていると思う。

#### ◎ 安藤委員

中一ギャップの話が先ほどあったが、大学生のギャップもある。大学になると1コマの講義時間が高校より長くなる。1 + 1 = 2 というようには割り切れない課題もあり、大学に入ってから成績が落ち、それが原因で勉強への関心が下がる学生もいる。このような大学入学時のギャップへの対応が大事であることが言われており、学習状況の把握に関心をもっている。

#### ● 阿部部会長

今、大学は1年生のときから面談も含め、かなりケアをしている。

◎ 豊田委員

大学生として最も重要なのは、知的なコミュニケーションを図る技術である。相手の話を理解した上で、自分の考えを伝えることができなければ、意味のある対話も議論も成立しない。

● 阿部部会長

日本語リテラシーの授業を大学で担当しているが、人気があって定員をオーバーしている。そういう講座が日本の大学では弱い。

◎ 豊田委員

大学から始めるのではなく、高校生の時に知的コミュニケーションの技術を身に付けさせることが重要である。知識の伝授に偏ることなく、自分で考えて自分で調べて自分で書かせる授業をやってほしい。国語の授業を中心に、母国語での論理的思考・論理的コミュニケーションの能力を鍛えていただければありがたい。

◎ 小林委員

入試改革もそういう視点から出てきている。

◎ 豊田委員

論理的思考が身に付いていない学生は、否定命題の部分否定など、ちょっと理屈が複雑になっただけで議論についていけなくなってしまう。

● 阿部部会長

かつてのように分からない学生は分からなくていいということではなく、大学で1年生からケアしてやらないといけないようになってきている。

◎ 豊田委員

取組が着実に進んでいく中で、第2期ふるさと秋田元気創造プラン全体の中にどう位置付けるか。高質な田舎のビジョンに、教育関連の諸事業がどういう位置付けをもつのか。

● 阿部部会長

秋田のもっている教育の優位性をもっと発信したらよいと思う。秋田は先生方の授業力が高い。教師の研究研修体制が他県より整っている。探求型の授業は教師にとっては時間がかかって面倒で、下手をすると学力が下がってしまうことがあるが、秋田の場合、活用型の学力が良好である。こういう成功例をもっと他県に発信してもいいし、他県もそれを望んでいる。さらには東アジアの国々も秋田の教育に関心をもっている。私も9月に韓国



で開かれるN I E大会に講演で呼ばれているし、10月にも行く。7月に秋田で開催されるN I E大会には、韓国から30人程度の参加がある。認知度が高まってきており、秋田の教育の良さを発信していったらよい。発信すれば秋田の先生が自分の授業を問い直す機会にもなって、いい刺激になり、自分たちの研修も深まるという良さがある。

#### ◎ 豊田委員

第2期ふるさと秋田元気創造プラン全体の視点からすると、秋田の教育力を高めていくことを韓国からの視察やタイからの教育旅行につなげていく必要があるし、キャリア教育をふるさと教育と有機的に関連付けることによって起業を促したり、あるいは、県外の大学に入学して県外で就職したとしても、5年、10年して、ビジネスマンとしての経験を積んだところで、秋田の良さをビジネスに結び付けられると思って秋田に帰ってきたり、自分の会社の支店を秋田につくったり、もってくるなりといったように、教育がイノベティブなもの考え方につながり、さらには将来の起業、起業でなくても何らかのビジネスチャンスにつながるようなビジョンをもてるようになれば、教育がサステイナブルな形で高質な田舎を実現する、豊かな秋田を実現するときの一つの核になりうるのではないか。

#### ◎ 小林委員

そこは大学がかなりコミットしないといけない。そこがこの部会では議論できていない。

#### ● 阿部部会長

大学側の努力でやらないといけない部分と、小・中・高の教育の中でできることもある。ふるさと教育は課題はあるが成功していると思う。秋田の子どもはふるさとが好きである。県外就職は、就職先がないから県外に出て行っている場合がほとんどである。具体的にどうUターンして起業したらよいかとか、その可能性があるかまでを大学教育ではやっていない。

#### ◎ 小林委員

生涯学習の大学での受け入れ、極論だが夜間大学くらい作って資格をとれるようにするとか、県外から戻ってくる時の条件として、いろんな意味合いでの教育が必要だという考えをもっている人もいるようだ。それをどれくらいの仕掛けとしてやれるのか、やっていくかの検討ができていない。

#### ● 阿部部会長

どれくらいニーズがあるかが分からないというところもある。

#### ◎ 吉田委員

学びたいシニア層は増えていると思うし、退職者で大学に通う人もいる。シニア層の人口層は今後増えていくので、生涯学習のプログラムやシニア層の活用の仕方など生涯学習

の在り方がこれから変わっていくのでないか。

● 阿部部会長

放送大学にもシニア層の生徒が多い。

◎ 小林委員

その仕掛けをどうするかを具体的に考えていかないといけない。

● 阿部部会長

「打って出る図書館」はよい取組だ。全国学力・学習状況調査で、秋田県は読書時間が全国平均より短い。本が好きだと回答する子どもは多いので、読書意欲がないということではない。本が周りにないからだと思う。県立図書館が市町村の図書館や学校図書館にセットで本を貸し出してくれているが、学校によく知られていない。県立図書館だけでなく市町村の図書館でもやってくれればもっと学校で利用すると思う。市町村や学校の図書予算が厳しくて本を増やせないということであれば、打って出る図書館の予算を増やして図書を動かしやすくしてはどうか。

◎ 豊田委員

図書館で寄贈図書を集めてはいると思うが、寄贈を募るとか中古本の購入に規則等との関係で可能性はないか。

□ 沢屋生涯学習課長

「打って出る図書館」は、昨年度までは「打って出る司書」ということで、人をメインに図書館の改善支援を行ってきたが、セット貸し出しやレファレンス機能も含めて図書館まるごとというコンセプトで今年度から行っている。

セット貸し出しの昨年度実績は、高校が25校、6,268冊となっている。メニューは40テーマあり、心理学から文庫本までシリーズを組んで高校に貸し出している。

市町村の学校図書館への支援状況だが、市町村でも学校図書館の活性化に取り組んでいる。市町村図書館の職員が学校図書館の担当として活動している市町村は21市町村となっており、小・中学校へのセット貸し出しを含め打って出ることに踏み込むようになってきている。まだまだ足りない部分があると思うので、市町村に働きかけていきたい。

● 阿部部会長

例えば、由利本荘市の小学校の先生が、県立図書館に連絡してセット貸し出しを利用することはできるか。

□ 沢屋生涯学習課長

可能である。全県を対象としている。

● 阿部部会長

そのことを先生方は知っていないと思う。力のある先生の教室には授業に関係のある本が教室に置いてある。先生方がそんなに大変な思いをせず本を届けてもらえるという情報が先生方に届けばいいと思うし、利用の申し出がたくさんあって予算化が必要ならば予算化してもらいたい。

古本の件はどうなっているか。

□ 沢屋生涯学習課長

基本的には新刊本の扱いになっている。公立図書館での古本の貸し出しは聞いたことがない。

● 阿部部会長

本の寄贈受付を行うと、たくさん集まり過ぎて対応できない。福島県矢祭町の「もったいない図書館」は、非常にたくさん本が集まって図書館を建てた。

寄贈の受付は、ハコものや集まった本の整理の問題が出てくる。

□ 沢屋生涯学習課長

旧西木村で「ありがとう文庫」を実施したとき、全国から約20万冊集まって、半分以上が手つかずであったようだ。

● 阿部部会長

矢祭町が成功したのは、ボランティアをうまく組織化し活用できたからだと思う。

◎ 加藤委員

「秋田の子ども文化体験促進事業」に関連して、藤田嗣治の絵は是非見てもらいたいと思う。今の小・中学生は、絵を見ても昔のことなので絵の内容が分からないと思う。絵を理解するため、県立博物館や農業科学館のジオラマと連携させて理解が深まるようにしてほしい。

高校生の副読本「秋田の近現代史」も是非活用してほしい。世の中が変わって、我々が分かるだろうと思っていることが子どもたちは分かっていない。

● 阿部部会長

連れて行って、ただ絵を見せるだけでなく、ニューヨークのメトロポリタン美術館のように、子どもたちを集めて絵を解説したり、絵の見方を教えたりすることが必要。

◎ 加藤委員

県立農業科学館のジオラマは、立体的にそのとおり再現されているのでよく分かる。

● 阿部部会長

県立美術館には藤田嗣治のすばらしいデッサンもあるが展示していないので、もうちょっとやり方があるのかなと思う。

意見は尽きないところであるが、本日の部会はこれで終了とする。

□ 事務局

次回の開催は、7月を予定しているが、後でスケジュールの調整をさせていただく。

——議事終了——